



## 話題提供 1

### 日英二重言語によるオンライン語学学習交流と 英語のみのオンライン語学学習

室蘭工業大学 HAGLEY Eric

本発表では、オーストラリアの大学と米国の高校での日本語学習者と、日本の高等教育機関での英語学習者間における、日英二重言語によるオンライン語学学習交流 (Dual Language Virtual Exchange DLVE) と本学の学生とコロンビアやベトナムの学生の英語のみによるオンライン語学学習交流 (Single Language Virtual Exchange SLVE) システムを紹介し、実践報告を行う。発表者が開発・実施したMoodleによるVEのオンライン環境について具体的に概用を述べ、カリキュラムに組み込まれた交流課題、学生の投稿例を紹介しながら、オンライン交流の効果的な方法と利点を考察する。活動記録やアンケート調査の結果は、このようなDLVEとSLVE (両方使うとVE) 方法が、学習言語使用の量と質、学習動機、他文化理解を高めることを示唆している。

国や個々の教育機関では、学習者が達成すべき特定の目標を提示している。米国におけるナショナル・スタンダード、及び、21世紀教育基準は、オーストラリアや日本の基準と多くの点で類似している。これらの国家的基準と個々の教育機関の目標、特にグローバルな視点を持つ学習者を育成する必要性に基づき、当システムを開発した。Bower & Kawaguchi (2011)、Vinagre & Munoz (2011) の研究におけるオンライン語学学習に共同的か

つ総合的な要素を加えることを試みた。

VEの目的は学習者に目標言語を使う場を与えること、そして、日本、米国、オーストラリア、ベトナム、コロンビアの文化比較やディスカッションをしながら互いの文化についての理解を深め、語学力向上を促していくことである。しかし、VEに潜在する可能性は知識、言語能力の発展にとどまらない。文化に関する交流課題を選ぶことによって、異文化理解の知識を深めると同時に、目標言語でのコミュニケーション能力に対する学習者の自信の向上につながった。更に、この交流は、ネイティブスピーカーとノンネイティブスピーカーの内容のあるコミュニケーションの機会を最大限に活用する機会を与えるだけではなく、それぞれが属するコミュニティの社会的な一員としての生活技能すなわちライフスキルの向上にも大きく貢献していると考えられる。本発表では、実際にコースのサイトにアクセスして学習者は語学学習の中で非常にアクティブな交流方法を示しながら、言語教育現場での多様な学習目標に結び付けるためのVE計画実施方法について提案し、参加者の将来的なVE実施に役立てたい。





## 話題提供3

### 協同学習を取り入れた教養化学の授業展開

酪農学園大学 大和田 秀一

【はじめに】演者は自身が担当する教養化学の授業において、2014年度より、LTD話し合い学習法やジグソー法といった協同学習の手法を取り入れた実践を行っている。受講者の理解度向上について、それ以前の伝統的な講義を進める授業と比較検討した結果を報告する。

【授業の概要】昨年度（2014年度）前期開講のR大学A学類1年生のクラスで実践した。同学年130人中、履修者は35人で履修率は27%である。履修登録なしで受講した者1名と、他学類他学年からの受講者が3名おり、全受講者は39名であった。このクラスの受講者の多くは、ある程度以上の基礎学力を持ち、化学への興味・関心や学ぶ動機を持っている（一方で、これらとは正反対の特質をもつ受講者も少数いる）。受講者のこのような特質と履修率は、2011年からずっと一貫したものである。学習内容は化学結合論を中心としているが、分子の熱運動・熱力学と化学平衡も扱った。授業時の活動としては、LTD話し合い学習法を6回、ジグソー法を3回実施し、講義も4回行った。LTD話し合い学習法の学習課題は、報告者が自作した文章課題で、分量はA4判2～7ページ程度であり、前週授業時に配布した。

【結果と考察】定期試験の得点を、講義型の授業展開を行っていた2011年度～2013年度の結果と比較すること

によって、協同学習の効果を検証した。平均点は、2011年度が75点、2012年度が96点、2013年度が90点であるのに対し、2014年度は117点であった（この授業の試験では、満点を設定せず絶対値で得点を付けている）。

各年度の成績評価の分布（Sは140点以上、Aは139～100点、Bは99～80点、Cは79～60点、Dは59点以下）を下図に示すが、2014年度の受講者は従来と比較して明らかに高得点側にシフトしており、協同学習を通して確実な理解を得たものと推察される。

研究会当日には、設問ごとの正答率の比較、実践を通して浮かび上がってきた課題などについても報告する。

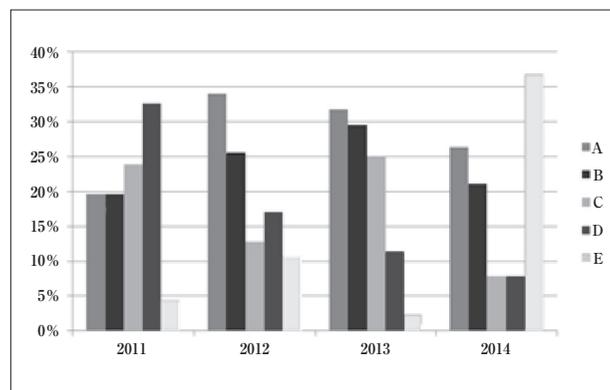


図 2011～2014年度の成績評価の分布



## 話題提供4

### 理系科目におけるアクティブ・ラーニング —実践例と意識調査—

帯広畜産大学 齊藤 準

本発表では、(1) 理系科目において学生のアクティブ・ラーニングをうみだすための取り組みとして、発表者が担当する大学理系基礎科目（物理学）の授業での試行的な実践例を紹介し、効果と課題について議論します。また、(2) 理系科目でのアクティブ・ラーニングに対する学生や教員の意識の現状について、授業アンケート等の結果をもとに考察し、展望について検討します。

#### 背景

大学教育においては、学生による真に主体的な学びとしてのアクティブ・ラーニングが行われることは当然であり、そのための特別な働きかけは、不要ともいえるかもしれませんが、学生の多様化と、学生に求められる学習内容の多様化にともなって、アクティブ・ラーニングが授業中に効果的に醸成されるためには、いわゆる従来型の講義形態だけで授業を行うのではなく、さまざまな手法の導入・工夫と、適切な授業内容の開発・改善の努力が求められます。

そこで、最近の大学教育に関わる中心的なテーマの一つとして、アクティブ・ラーニングに関する先進的・効果的な手法や要素についての研究・報告が数多くなされています。そうしたアクティブ・ラーニングの手法・要素は、本来は文系理系を問わずに適用可能なものであるはずですが。

一方で、自然科学や数学等の理系科目、とりわけ理系

基礎科目では、限られた時間内に学習しなければならない体系的な知識・技能の分量が多く、また履修者数も多くなる傾向もあり、アクティブ・ラーニングの手法や要素を中心として効果的な授業を行うことは、必ずしも容易ではないようにも思われます。また、こうした科目における授業内学習と授業外学習の役割の違いを考えると、一見アクティブ・ラーニング「型」には見えない従来型講義にも、学生のアクティブ・ラーニングにとって効果的に寄与する要素が少なくないようにも思われます。

#### (1) 大学物理学の授業における実践例

#### (2) 学生・教員の意識

こうした問題認識のもとで、理系科目においては、アクティブ・ラーニングの手法・要素を、従来型の講義の中に最適に導入した複合的な授業設計によって、学生の効果的なアクティブ・ラーニングをうみだしていくことが必要だと考えます。

そこで、本発表では、発表者の担当する授業で複合的に実践しているアクティブ・ラーニングへの取り組みについて、まだ試行段階ながら紹介し、学生のフィードバック等から見える現状について議論します。

また、こうした取り組みに対し学生や教員のもつ意識について、授業アンケート等から見える現状の一端についても紹介し、理系科目のアクティブ・ラーニングの展望について検討します。



## 話題提供5

### アクティブラーニング的要素を取り入れた導入教育 「スタートアップセミナー」

山形大学 岩田 尚能

山形大学では初年次導入科目として「スタートアップセミナー」が全学的に展開されている。「スタートアップセミナー」は、所属する学部・学科の特色や学修内容について学生の理解を深めること、学生生活と卒業後の自分を考えさせることにより大学で学ぶことに目的意識を待たせること、具体的なテーマへの取り組みを通じて課題探求能力を伸ばし、調査や情報収集、討論や議論、口頭発表、レポート作成の能力など基本的な学習スキルの向上を図ることなどが目標とされている。学生の主体的な活動やグループワーク、プレゼンテーション、レポート作成など、演習形式の授業にアクティブラーニング的要素を取り入れて実施することが推奨されている。本話題提供では、スタートアップセミナー（理学部地球環境学科）でのアクティブラーニング的要素について事例紹介を行う。

#### (1) 友人紹介プレゼンテーション

学生が同級生にインタビューを行い、その同級生を紹介するプレゼンテーション（3分）を行う。インタビューは3～4名のグループで行う。プレゼンテーションの内容を学生相互に評価する。学生による発表者への評価の内容は、発表者へフィードバックしている。

#### (2) 作文および添削

文章力向上のため特定テーマで作文を書いてもらう。その作文は同級生に添削してもらう。誰が書いた作文なのか、誰が誰の作文を添削したのかは、氏名を記号化することでわかりにくくなるようにしている。学科教員による研究内容の紹介を聞き内容をまとめる課題を学科教員12名分提出してもらう。課題は添削した上で学生に返却している。

#### (3) フレッシュマンキャンプ

野外調査の入門として2年生と合同で実習を行う。2年生3名+1年生3名でグループを作り、事前指導および当日の実習指導をグループの2年生が主導するようにしている。2年生にとっては「地球環境学デザイン法Ⅰ」という別授業の一部になっている。

#### (4) モラルに関するワークショップ

ワークショップ「犯罪や不正にまきこまれないために」を、基盤教育実施部導入科目部門からの依頼で実施している。「授業計画」および「ワークシート（学生用・教員用）」は基盤教育実施部によって準備されている。学生は準備されたテーマについてグループで議論し、結果を発表する。



## 話題提供6

### 学生主体型授業における共通教育と専門教育の系統性を考える

山形大学 齋藤 学

山形大学地域教育文化学部では、平成24年度に学部改組（3学科から1学科へ再編）を行なった際に、学部全学生を受講対象とした「中心科目」（8単位選択）を設置し、その中に高年次向け授業として「フィールドプロジェクト」を新設した。この授業の特徴は、異なる8つの専門分野で学ぶ3年次生が、協同的、能動的"アクティブ"に関わって地域と連携した活動を展開することを目的にしている。平成26年度は8つのプロジェクトを選択科目（通年の集中実習）として開講し、平成28年度からは選択必修科目として卒業要件に加える予定である。

○平成26年度に実施した8つのプロジェクトテーマと履修対象コース

- ・プロジェクトA：まちづくりと社会参加／児童教育コース＋生活環境科学コース
- ・プロジェクトB：地域文化交流／異文化交流コース＋食環境デザインコース
- ・プロジェクトC：科学体験教室／全コース
- ・プロジェクトD：伝統文化とものづくり／児童教育

育コース＋造形芸術コース

- ・プロジェクトE：自然科学と野外活動／全コース
- ・プロジェクトF：食と健康／スポーツ文化コース＋食環境デザインコース
- ・プロジェクトG：国際理解／児童教育コース＋異文化交流コース
- ・プロジェクトH：地域音楽文化交流／児童教育コース＋音楽芸術コース

本報告では、平成26年度（初年度）の実施概要ならびに成果と課題、平成27年度の実施状況について報告する。2月に開催した初年度実施報告会において「複数コースの学生が参加したことによるテーマに対する多面的な考察」を最大の学習成果として共有しているが、目指すべきALの向上には、共通教育（本学における基盤教育）との系統的なカリキュラム構築と一層の連携が必要であると考え。入学初年次の履修動向を手がかりに、2年次に学習すべき内容と4年次までに獲得すべき学力について検討したい。



## 話題提供7

### 東北大学における学生ボランティア支援と 社会貢献型の体験学習プログラム実施の現状と課題

東北大学 藤室 玲治

課外・ボランティア活動支援は、周辺の取組と見なされがちだが、学生視点に立つと、学生生活の中で大きな比重を占め、また卒業後のキャリア選択・形成にも大きな影響力を持ち、人材育成の観点から重要な領域である。一方、この領域への東北大学における従来の支援は、学生への管理規制に止まり、人材育成に資する積極的な支援方法論が欠けていた。

そこで、主体的・国際的・指導的人材育成に資する積極的な課外・ボランティア活動の支援体制構築と支援方法論の研究開発、正課の授業での社会貢献型の体験学習プログラムの開発・実施のため、東北大学高度教養教育・学生支援機構内に「課外・ボランティア活動支援センター」が2014年度に設置された。

同センターでは、課外のボランティア活動支援として、主に東日本大震災被災地で「ボランティアツアー」「スタディツアー」を2014年度には41回実施した。また1年生を対象とした基礎ゼミ「地域復興とボランティア活動」(20名が受講)や、全学教育科目「震災復興とボランティア」(60名が受講)を他部局と連携して開講した。

東日本大震災被災地への貢献を目的とした学生ボランティア活動をテーマとした体験学習プログラムに対しては学生・教員の関心も高く、また建設的協働学習・問題

解決型学習・探求型学習の要素を複合的に含み、同時に学際・融合的視点、トランス・サイエンス的視点を学生に要求することから、まさに東北大学の「里見ビジョン」に示された「現代的課題に挑戦する先端的で創造的な高度教養教育」となりうる可能性を持つものである。

その一方、漫然と実施されると「被災地に貢献する訳でもなく、教育的・学問的に得るものもない、学生と教員の自己満足的なボランティアごっこ」に墮してしまう恐れも否定できない。また、そのように極端に不適切なケースでなくとも「貢献性」と「教育性」を具体的なプログラムの中で両立させるように指導していくのは——理念のレベルでは、現実の課題解決への貢献を目指すからこそ、学生が主体的に協働や問題解決、探求型学習を行い、それによって教育的効果が上がると整理できるが——現実には困難な課題である。

今回の報告では、東北大学における学生ボランティア支援と社会貢献型の体験学習プログラム実施の現状について、具体的な事例をあげて報告し、大学における課外でのボランティア活動支援、正課での社会貢献型の体験学習プログラム実施を、学生の成長に結びつけるための課題について議論したい。



### 話題提供 1

## 教学IRを視野に入れた「学位授与の方針」の達成度調査の取り組み

岩手大学 江本 理恵

平成20年12月に公表された「学士課程教育の構築に向けて（答申）」の中には、「学士課程教育の方針の明確化」として、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」の「3つのポリシー」を明確にする必要性が述べられている。日本の大学では「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」が先に策定されているところが多いが、本来は、学生の受入れから卒業までの教育課程における「大学の方針」として、一貫して構築することが望ましいとされている。

岩手大学では、平成23～24年度にかけて、全学部、研究科で足並みを揃えて、学士、修士、博士課程における「3つのポリシー」（主に「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」）の策定に取り組み、平成24年度末に一定の形を得ることができ、そのプロセスは、平成25年度の本会で報告をしている。その後も、何度かブラッシュ・アップを図りながら運用をしているが、残念ながら、実際に、卒業生が「学位授与の方針」を達成しているのかについての検証は行っていない。

岩手大学では、第3期中期目標・中期計画期間が始まる平成28年度に4学部同時改組を行うため、新たに各教

育プログラムの「3つのポリシー」を策定する必要にせまられている。同時に、第2期中期目標・中期計画の評価も行わなければならない。そのため、まずは学生の状況を調査する必要があると考え、平成26年度末に、全学生を対象に学修時間や学修経験等の調査を行った。「学位授与の方針」に関しては、卒業予定者を対象に各教育プログラムの「学位授与の方針」に対する達成度を自己評価させた他、「学位授与の方針」と各教育プログラムの開設科目との関係を明示した「カリキュラム・チェック・リスト」を用いて、「学位授与の方針」に対する単位修得状況を調査した。全体的に学生の「学位授与の方針」の認識度は低く、また、単位の修得状況にもばらつきがみられたが、このような調査を継続的に行い、結果を踏まえて改善していくことによって、答申が示唆するような「学士課程教育の方針の明確化」及びそれを踏まえた「教育プログラム」の構築につながると考えられる。今回は、これらの調査結果について報告すると共に、このような学生調査を持続的に行うために、現在整備中の各種システムについても紹介する。

## 教育の質保証とIR

基盤教育 1号館 2階 124教室



### 話題提供 2

## 教学評価体制の構築へ向けての現状と課題

北海道大学 宮本 淳

北海道大学では、平成24年度に文部科学省大学間連携共同教育推進事業として採用された事業「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」によりIRを導入し、教学評価体制の構築を進めている。本事業は北海道大学(代表校)、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学の国公私立大学8校が連携しており、今年度4年目を迎えた。事業の基盤となっているのは、学生を対象とした学生調査と英語力調査、既卒者を対象とした卒業生調査である。

学生調査は、大学における学習状況、英語学習状況、大学生活や教育環境に対する満足度に関する共通設問を用い、8大学で実施している。英語力調査では、学生調査の英語学習状況に加え、一部の連携大学では標準テストと学生の履修パターンを詳細な分析を行っている。「読む、聞く、話す、書く」の具体的な指標との対応関係が明らかにされ、順次性、体系性を持った英語カリキュラム(グローバル・モジュール)の策定を目指している。卒業生調査は、大学外のシンクタンクの協力を得ながら設問を決定し、大学での学修状況や様々な経験が、社会でどのように活かされているのかを明らかにしつつある。

これらの調査結果は、大学間で比較され、自学の特徴を数値で客観的に捉えることにより、各大学が教学評価体制の構築を進めているところである。北海道大学にお

いても、大学間比較により、弱みと強みが明らかになり、ニュースレターなどにより適宜結果を学内に周知している。しかし、これは一方向の情報発信であり、相手(主に学部などの各部局)のニーズを知ることが困難である。そこで、分析結果を持って学部を訪問し、データの説明を行う活動を始めている。この活動を通じて、学部が所有するデータと学生調査や卒業生調査をつなぎ合わせた新たな調査依頼などを受けるといったニーズに合わせた詳細な分析が進んでいる。IRは組織的なカリキュラム改革、授業方法の工夫、設備の改善など様々なところで取り組みが展開されている。さらには、分析データが入試改革や全学規模の教育プログラム創設の基礎資料となり、また改革効果のチェックにも利用されている。

8大学が連携する本事業は大学IRコンソーシアムと共同して推進している。その加盟校数は、増加を続けており2015年6月には41校に達した。各校が毎年共通設問の学生調査を実施し、得られたデータの相互比較と経年比較を可能にしたIRシステムを提供することによって、IRネットワークの構築に大きな役割を担っている。

IRの重要性、有用性は認識されているものの、各大学で展開されている様々な取り組みの共有は十分に進んでいないようである。特に、分析結果の学生へのフィードバックや教育改革への具体的な道筋などについて議論を深めたい。

# 教育の質保証とIR

基盤教育1号館2階 124教室



## 話題提供3

### 持続的質保証を目指す山形大学型EMIR

山形大学 鈴木 達哉

エンrollment・マネジメントは、科学的マーケティング手法によって大学マネジメント・サイクルを永続させることである。大学におけるマーケティングとは、学生募集をさすのではない。私たちの学生の価値を創造し、その価値の最大を実現し続けるための、組織一体となった活動が、大学におけるマーケティングである。

大学マーケティングを実現するためには、大学調査(IR)が欠かせない。入学前の接触情報から、入学時点での期待、入学後のGPA、学生生活や教育サービスへの満足度、目標の達成感、学生生活、就職、卒業後の大学教育への満足度や要望等を調査、分析することなしには、私たちの学生を知り抜くことはできない。

山形大学では、学生に関する入学前から卒業後までの情報を一貫してトラックし分析するためのITインフラである「総合的学生情報データ分析システム」の構築に

2010年度より着手し、EM、IRを実質的に機能させることによって、持続的な教育の質保証をめざしている。

IRへの理解が進まない状態から、データ分析を意思決定に利用するマネジメント・スタイルの理解は、表面上は着実に進みつつあるといえる。次の段階で必要なことは、IRの組織文化への浸透である。非営利組織では、強いトップダウン型のマネジメント・スタイルが成功を導かない場合も多い。データを情報に変え、それをもとに、責任と権限を持つ教職員が議論を行い、合意形成を図ることなしには、大きな成果は発揮されない。簡易な操作性と強力なビジュアル・プレゼンテーションを実現するシステムを活用することで、学内でのデータ・コミュニケーションを促進している。

学生を知り抜くためのIRの新しいあり方を提示し、大学IRに大きなインパクトを与える挑戦が始まっている。





## 話題提供 1

### 2014年度卒業時調査よりみた大学教育の現状と課題 — 初年時教育の重要性 —

東北学院大学 片瀬 一男

**総合評価の推移と現状：** 本学の教育に対する卒業生の総合評価（「あなたは、総合的にみて、東北学院大学で学んだことをどのように評価していますか」という設問への回答）は、2009年度から2011年度にかけて「よかった」「どちらかといえばよかった」という回答が増える傾向にあったが、2011年度から13年度まではこうした肯定的な回答の増加が停滞し、2014年度になると減少する傾向がみられた。ただ、依然として86%の学生が「よかった」「どちらかといえばよかった」と評価している。

また、学科間の差異を見るために、「よかった」に5点～「まったくよくなかった」1点のスコアを与え、学科別にこのスコアを集計し分散分析した結果、学科間に有意な差異がみられ、多重比較をすると、電気情報学科に比べて、英文科・歴史学科・経済学科・共生経済学科・経営学科・法律学科・地域構想学科および環境工学科の総合評価が高いことがわかった。

**総合評価の規定因：** 次に、この総合評価の規定因をさぐるために、個別の教育評価項目を独立変数として、重回帰分析を行った。その結果、2つの項目を除き、いずれの項目も総合評価に有意な正の効果を及ぼしていたが、そのなかでも「一年次に、大学で学ぶための基礎となる知識・技能を身につける授業を受け、役に立った」という初年次教育に関する項目がもっとも規定力が大きかった。

この初年次教育の影響力の大きさは、2013年度卒業生の分析からもみてとることができる（片瀬 2015）。したがって、この結果はある程度、頑強なものといえる。

そこで、この初年次教育に関する評価にスコアを与えて分散分析を行うと、学科による有意差があり、多重比較からはどの学科間に有意差があるか検出できなかったが、比較的、最近、改組もしくは新設された学科で初年時教育の評価が高い。また総合評価の低かった学科では、初年時教育の評価も低くなっていることから、卒業生による大学教育評価における初年時教育の重要性を指摘することができる。

**結論：** 卒業生の教育評価からは、初年次教育の充実が重要な意義をもつことが示唆された。日本の大学がユニバーサル段階に到達したことに加え、多様性を増した入試選抜（片瀬 2010）によって、さまざまな学生（そのなかには基礎学力に問題のある学生が少なくない）を受け入れざるを得なくなった今こそ、初年次教育をはじめ高大接続のシステムを全学的・組織的に構築していかなければ、卒業生ひいては社会から大学に向けられる評価も厳しいものになっていくと言えるだろう。



## 話題提供 2

### 初年次教育におけるデートDV予防教育の提案

酪農学園大学 須賀 朋子

発表者はデートDV、ドメスティック・バイオレンス予防の研究を行っている。平成27年3月に内閣府が行った調査で18歳から39歳までの、交際相手がいたことがある女性904人、男性943人のうち、女性19.1%（5人に1人）、男性10.6%（10人に1人）が交際相手から1度でも、暴力をふるわれたことがあると回答した。そして暴力を受けたことにより、31%が「心身の不調が起きた」、15.7%が「夜、眠れない」、10%が「アルバイト、仕事、大学などをやめた・変えた」という状況が明らかになっている。この調査は18歳からの結果であることから、大学初年次のデートDV予防教育が必要であることが考えられる。大学1年の入学当初に1回でも、デートDV予防教育の授業を行えば、かなりの割合で大学生のデートDVの問題が、学生の間で意識化し、自分自身でデートDVの被害者や加害者にならないように意識することができるようになると思われる。また、初年次にデート

DV予防教育を行えば、周囲で被害に巻き込まれている人がいたときに、助けてあげることができるようになるだろう。

これらの事から、発表者は、大学初年次教育でのデートDV予防の授業用の教材開発を試みている。本来であるならば、中学生や高校生という若い時期にデートDV予防教育の授業を行うことが、予防の観点から有効である。しかし、日本の教育事情のなかでは、カリキュラムの問題やDVという問題が特殊で難しいため、中学、高校でも、外部講師を呼んでの授業で、実施している学校も少ない。そこで大学の初年次教育のなかでも、デートDV予防教育を行うことの必要性を提案したい。

尚、発表は博士論文「中学生へのドメスティック・バイオレンス予防啓発に関する研究」を風間書房より（2015年7月15日）発行させて頂いたため、この本も参考にして頂ければと思います。



## 話題提供 3

### 学士課程教育における授業支援ツールの開発と活用

北海道科学大学 深井 裕二

本学における学士課程教育では、大学生の基盤能力の養成に対し様々な手段で教育実践を試みている。その中で初年次情報教育の科目は、修学上必要とされるPCやITスキルの早期習得と社会での応用を目的とし、さらにはIT国家発展に関わる重要性がある。本科目は学士力育成のための授業法として、システムおよびソフトウェア操作や情報収集作業の積極的導入、学習環境および教材としてのICTの活用、課題や小テストによる形成的評価スタイルを取り入れている。

しかし、学習効果を高めるeラーニング、ネットワークインフラ、PCといった情報基盤を授業に活用する際、準備と運用には様々な労力を要し、操作ミスなどによる危険性を含んでいるのが実態である。またプロジェクタ

利用にも欠点があり、大学講義に不慣れな新入生にとって受講意欲への影響も軽視できない。そこで、それら情報基盤の効果的活用のために各種支援ツールを開発し授業等で実践してきた。事例として、電子小テスト(Moodle)の問題作成ソフトによる効率や再利用性の向上、学生の容易な操作による学士力の自己評価システムの構築、ICT環境における教員操作支援機能ツールのWebブラウザへの実装、プロジェクタ設備に対する代替および視認品質を補完するネットワーク経由でのリアルタイムPC画面配信システムなどである。本稿ではそれら支援ツールの必要性や狙いについて述べ、効果的な実践法について報告する。



## 話題提供 4

### 学部横断型クラス編成地域学ゼミナールの導入について

弘前大学 藤崎 浩幸

弘前大学では平成28年度から新しい教養教育を開始する。その基本コンセプトとして、主体的・能動的学習への転換、文理融合教育による多面的な視点や思考法の獲得、地域志向性の涵養などが掲げられた。そして全学生必修科目となるスタディスキル導入科目として、従来から実施している1年次前期の基礎ゼミナール（学部学科ごとのクラス編成）に加えて、1年次後期に学部横断のクラス編成を行い、地域をテーマとしたPBL教育を行う地域学ゼミナールを新設することとなった。

発表者は地域学ゼミナールの具体化を担当するワーキンググループの代表としてその実施準備作業を担当している。本発表では、地域学ゼミナールの概要と今年度実施中の試行の状況、本格実施に向けた課題について、発表する。

〔達成目標〕学部横断クラス編成であることを重視し、チームの一員としての行動力を筆頭に掲げ、PBLとしての課題発見力や課題解決力を含めた目標とした。

〔授業運営〕教員の役割は、各チームのファシリテータ・進捗状況管理に留めることとし、PBL課題は担当教員の専門に依存しない、共通課題を設定することとした。授業計画は、チームビルディング→課題説明→問題発見プロセスの体験→発見した問題点に関する発表会→発見

した問題点のうち1つ程度に対する課題解決プロセスの体験→課題解決策の発表会→授業の振り返りという流れとした。

〔クラス編成〕1学年約1,400人について同一時間帯で一斉に開講することは困難であると考え、文理融合を意識した3学部ごとの2群に分け編成することとした。PBLを行う1チームの人数は、チームのまとまりと授業運営を考慮して6人を標準とすることとした。そして学部横断クラスであることと担当教員による差の平準化を意識し、チームティーチングを導入し、各クラスに3学部から1名ずつの3名の教員が1クラス90人程度（6人×15チーム）担当することとした。

〔成績評価〕達成目標ごとに観点を設定したルーブリックを導入し共通化することとした。これにより学生自身も自分の力の長短を意識できるようになる。またスタディスキル導入科目であることを意識し、一通りのPBLを行うことができれば良好な成績が取得できるように意識した。

〔試行〕前期2クラスで実施中で、後期は4クラスを予定している。







## 話題提供 7

### もちアッププログラム

札幌大学 小山 茂・加賀谷 晴美

本学では、学生のキャリア意識の段階的醸成と修学意欲の継時的喚起を目的とした「もちアッププログラム」を2014年度から本格的に実施している。

おもちは、熱するとふくらんで大きくなり、また、柔らかくなって伸びるものであるが、学生のモチベーションも熱を与えれば、おもちのようにふくらんで伸びていくことをねらいとし、おもちとかけて「もちアップ」とした。

プログラムは、1年次から全学生を対象として実施する、職員による「もちアップ個人面談」が柱となるが、毎年3月に1年生全員を集めて開催する入学前セミナー「もちアップ スタート・アップ・プログラム」や、1年生から2・3年生にかけての各セメスターにおいて、キャリア意識の醸成を段階的に促す「もちアップセミナー」も重要な役割を担っている。

「スタート・アップ・プログラム」は、入学式前日に学内で開催し、新入生の7割が参加している。高校と大学の授業の違いを模擬講義で体験し、学生生活のルールをクイズに仕立てたものにグループで回答したり、そのグループごとに一緒に学食を体験したりするなかで、友人作りも促されている。何のために大学に進学してきたのかを自問自答し、これから始まる学生生活を見据えて、目的意識を高めるワークに取り組み、シートに記入していく時間も組み込む。参加学生のアンケートからうかがえるのは、在学生の「先輩トーク」に対する高評価であ

る。大学生は自由時間が多い。その使い方や時間割の組み立て方に始まり、アルバイトや部活動と学業の両立のポイント、私服のファッションやかばんの大きさに至るまで、在学生の生の声を聴いてもらっている。そして、翌日の入学式を経て始まる学生生活のスケジュールを具体的に紹介していくことで、新入生には今後の見通しを得て安心してもらえるよう、高校からの接続にも配慮した、入学環境の整備に努めている。

職員担当者による「もちアップ個人面談」は現在、今年2年生に進級した学生に対して、春セメスターの面談を進めている最中である。面談担当の職員は、JCDA認定CDA（キャリアカウンセラー）による研修を受講し、学生との面談に必要なスキル（傾聴・承認・励まし等）を学習した上で、まずは学生との信頼関係の構築を基本として、このプログラムの実施に参画している。面談の目標は、「目標を持った学生生活の充実」である。効果は既に現れており、1年生の面談では、これからの学生生活をどう過ごしたらいいかがわかったという感想があった。また、2年生の面談では、1年時の面談で目標を得たあと、すぐにアルバイトを探して必要な資金を貯め、希望していたチャレンジを開始できたという学生も現れてきている。今後は、1年生秋セメスター・2年生春秋セメスターで開催するもちアップセミナーの充実が課題となる。





